

定期報告（ウルグアイ内政・外交・経済：2026年7月）

2026年7月の内政・外交・経済の主な動きについて以下のとおり報告する。

【ポイント】

<内政>

- 1日、世論調査結果が発表され、最新の政権支持率は24%であった。
- 29日に発表された世論調査結果で、ラカジェ・ポウ前大統領の好感度が最も高かった。

<外交>

- 1日、オルシ大統領は、当地を訪問中のカスト・チリ大統領と首脳会談を行った。
- 20日、与党拡大戦線（FA）の政治評議会がルビオ米国務長官の発言に対して非難声明を発出した。

<経済>

- 30日、ゲオルギエバ国際通貨基金（IMF）専務理事が来訪した。
- 7月の貿易報告書で、EUメルコスールFTAの活用状況が報告された。

【本文】

1 内政

（1）7月発表の政権支持率

1日、当地主要世論調査会社のFACTUM社は、最新の政権支持率調査結果で、支持率は24%だったと発表した。2か月前の前回調査結果の29%から5%低下しており、政権発足以来の最低値を記録した。一方、不支持率は前回の46%から56%に上昇した。

（2）政治家の好感度調査結果

29日に発表された当地主要世論調査会社のEquipos社による、政治家の好感度調査結果によれば、ラカジェ・ポウ前大統領が好感46ポイント、反感34ポイントで、双方を差し引いた数値は12ポイントとなり、他を大きく引き離して一番人気であった。二番目はオルシ大統領で、好感32ポイント、反感42ポイント、差し引きマイナス10ポイントであった。続いて、トポランスキー元副大統領（同様に31、47、－16）、ボルダベリー上院議員（同24、42、－18）であった。政治アナリストは、ラカジェ・ポウ前大統領は、自身の政権下におけるパンデミック対応が奏功したことで、危機管理に優れた指導者として評価が高く、政権交代以降はメディアへの露出を控え、与野党間の泥沼の政情から距離を置きイメージの消耗を防いでいる旨分析した。

2 外交

（1）ウルグアイ・チリ首脳会談

1日、カスト・チリ大統領は、複数の閣僚を同伴し当地を訪問した。オルシ大統

領との二国間首脳会談が行われ、共同声明が発表された他、デジタル署名認証の相互承認及び両国外交官学校の協力覚書への署名が行われた。また、治安分野及び国際組織犯罪対策における地域間調整、組織犯罪対策のための協力メカニズムの強化等が話し合われた。

（２）ルビオ米国务長官の発言に対する非難声明

7月中旬にマルコ・ルビオ米国务長官が主催した「政治テロの新たな台頭」と題する会合で、同長官は、急進左派の政治テロリズムの台頭に言及し、ウルグアイの国民解放運動トゥパマロス（MLN）（当館注：与党拡大戦線（FA）の最大派閥であるMPPの前身で、60年代には非合法的ゲリラ活動等を行った。）を、その例の一つに挙げた。それに対し、20日、FAの政治評議会は、「我が国の政治勢力に対する侮辱」また「ラテンアメリカ諸国の主権に介入する新たな試み」を非難する声明を发出した。ルベッキン外相は、このような扱いは当国のいかなる政治団体に対しても認められないと述べ、また、約60か国の代表と共にウルグアイ駐米大使が同会合に出席したのは、あくまで「傍聴」が目的だったと説明した。

３ 経済

（１）IMF 専務理事の来訪

30日、ゲオルギエバ国際通貨基金（IMF）専務理事が当地を訪れ、オルシ大統領と会談した他、オドネ経済財務大臣及びトロサ中銀総裁と意見交換を行った。経済財務省の発表によると、双方は、ウルグアイの際立つマクロ経済安定性、制度的基盤、公共政策の継続性を特筆しつつ、経済成長を加速する改革の継続的な取組の必要性を確認した。オドネ経済財務大臣は、同専務理事による「過度に慎重になり、バックミラーばかり見るのではなく（当館注：2002年に当地で発生した経済危機）、前を見据え、もう少しリスクを取るべき」との言葉を引いて、経済成長を目指す政策を推進する重要性を強調した。なお、当地の2025年の経済成長率は1.8%であり、本年の同見通しは1.6%に留まっている。

（２）EUメルコスールFTAの活用状況

7月のウルグアイ21（貿易投資促進庁）による貿易報告書によれば、本年5月1日に暫定発効したEUメルコスール自由貿易協定（FTA）により、制度適用が開始された5月4日から7月26日までの12週間で、ウルグアイの対EU輸出は1380米ドルで、その内550万米ドルが一般特惠関税制度の下で、830万米ドルが関税割当枠を利用して輸出された。同FTAの特惠措置により、輸出額の15.6%に相当する210万米ドルの関税削減があったと算出され、輸出該当品目の実質関税は20.7%から5.1%に低下した。主要輸出品目は、輸出額の41%を占めた牛肉で、続いて柑橘類22%（レモン、オレンジ等）、蜂蜜11%、米10%であった。なお、当地とEUで季節が逆なことを利用して、同期間中、当地で収穫期を迎えた柑橘類の輸出が増えたため、今回、大きな割合を占めた。

4 要人往来

(1) 往訪

- 5～6日：ラソ国防大臣のペルー訪問（米州国防大臣会合）
- 8日：ルベッキン外務大臣のベルギー訪問（企業関連会合、外相会談）
- 14日：パセイロ住宅土地整備大臣の米国、メキシコ訪問（都市開発関連会合、ラテンアメリカ・カリブ住宅当局者会合）
- 26日：ルステンベルグ保健大臣のブラジル訪問（HIV撲滅民間イベント）
- 27～28日：オルシ大統領、ルベッキン外務大臣のペルー訪問（大統領就任式）

(2) 来訪

- 1日：カスト・チリ大統領、ペレス外務大臣、デ・グランジ運輸・通信大臣兼公共事業大臣、カンポス農業大臣（首脳会合等）

（了）